

19世紀末ドイツ帝国の膠州湾獲得

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2010-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大井, 知範 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/8193

19世紀末ドイツ帝国の膠州湾獲得

Die Erwerbung der Bucht von Kiautschou von dem Deutsche Reich im ausgehenden 19. Jahrhundert

博士後期課程 政治学専攻 2004年度入学

大 井 知 範

Ōi, Tomonori

【論文要旨】

1897年のドイツによる膠州湾占領は、その後の列強の中国分割競争の引き金となり、日本のゆくすえにも大きな影響を与えた。しかし、ドイツのこの挙動は決して突発的なものではなく、1860年代より続く東アジア根拠地問題の帰結であった。現地の学術調査を行なった地理学者リヒトホーフエンは、山東省と膠州湾の有望性を「発見」し、その獲得を政府に提案することでドイツを膠州湾へと導いた。また、東洋分艦隊司令官のティルピッツとディーデリヒスは、自らの調査活動や収集した情報を根拠に膠州湾の肯定的イメージを作り上げその獲得を本国に迫った。つまり、彼らは「周辺」から本国の帝国主義政策に影響を与えようとしたのであり、東アジアにおいてドイツの「世界政策」が「周辺」によって支えられていた様子が浮かび上がる。

【キーワード】 東アジア根拠地問題、リヒトホーフエン、ティルピッツ、ディーデリヒス、膠州湾

はじめに

近年、わが国の学界では日露戦争百周年を機に同戦争をめぐる研究が活性化し、質・量ともに充実しつつある¹。しかしその一方で、日清戦争から日露戦争に至る東アジア情勢の重大な変動期にドイツが果たした役割については、今日ほとんど取り上げられることはない。ドイツが加わった日清戦争後の三国干渉は、日露間の確執を招き日露戦争の遠因となったし、1897年の膠州湾占領は列強の中国分割競争の引き金となった。そこでは、ドイツの行動に呼応したロシアが旅順・大連の租借を足がかりに満州への露骨な進出を開始することで、日英の対露提携の機運が高まり、日露

戦争への一つの流れが形成された。一方で、ドイツの膠州湾占領に端を発する列強の中国分割を受けて、中国では急激な変革をめざす戊戌変法とその後の政変を招き、やがては義和団の蜂起へとつながる。このように、ドイツの行動が当時の日本や東アジアに与えた衝撃は甚大なものであったにもかかわらず、これまでの日本外交史あるいは東アジア国際関係史の研究においてこの時代のドイツの動向は十分顧みられてこなかった。

一般にわが国では、この時期のドイツの下関講和干渉や膠州湾占領は、皇帝ヴィルヘルム二世の「世界政策」に端を発するものであるとされ、もっぱら研究は皇帝や帝国指導者層の思惑あるいは政策決定・外交交渉の過程に焦点が当てられていた²。しかし、そもそも本国から遠く離れた「極東」に対する政策を組み立てる上で、ベルリンの指導部はどのような情報を利用できたのであろうか。知識や情報の限られた当時の世界において、現地に派遣された外交官や海軍軍人らがもたらす報告は、今日以上に本国の外交政策を大きく左右したのではないだろうか。このような問題意識のもと、本稿ではベルリンの本国政府の動向はもちろん、現地で調査や情報収集に従事した海軍軍人や民間の専門家が海外植民地獲得に果たした役割に注目する。具体的には、19世紀末のドイツの東アジア政策を情報の流れという点から捉えることで、植民地計画の浮上から膠州湾獲得へと至るプロセスの複雑性を浮かび上がらせてみたい。

なお、わが国とは異なり欧米ではこれまで多面的な側面からドイツの東アジア政策が捉えられてきた。古くは、『クラスヌィ・アルヒーフ』をはじめとするロシア側の重要史料を用いて帝国主義時代のドイツ東アジア政策を跡づけたイェルサリムスキーの研究がある³。また、ドイツ外務省通商政策局の未刊行史料をはじめ多くの一次史料を用いて、帝国主義という観点から帝政ドイツの対中国政策を論じたシュテッカーの先駆的研究も重要であるが、そこでは膠州湾獲得自体は十分取り上げられていない⁴。さらには、独中双方の史料を用いて膠州湾獲得を独中関係史の中に位置づけたリーの研究や、三国干渉と膠州湾占領期のドイツの対日外交を扱ったヴィッピヒの実証研究も膠州湾問題の視野を広げる上で貢献している⁵。一方、上記の各研究とは異なり、膠州湾獲得に際してのドイツ海軍の動きを中心に上げたガンツやゴットシャルの研究は、本稿のテーマとも合致し参照すべき点は多いが、獲得に果たした専門家・海軍軍人の役割という問題は深く議論されていない⁶。

このような研究の現状を踏まえ、本稿ではドイツの膠州湾獲得はもっぱら皇帝の「世界政策」に起因するものではなく、東アジアでのドイツのプレゼンス拡大を望む現地派遣艦隊の将官や民間の学者が先導していたのではないかと考える。これら現地情報発信者とベルリンの指導者層との関係性を浮かび上がらせるために、ここではフライブルクの連邦軍事公文書館に所蔵されている帝政期の海軍関係の文書や各種資料集⁷に収録された一次史料を活用して彼らの活動を追い、どのような要因がドイツを膠州湾に導いたのかを探ってみたい。

第1章 東アジア根拠地問題

(1) 東アジア根拠地問題の起源

ドイツの膠州湾獲得は、一般にヴィルヘルム二世の欲望によるものとみなされる傾向にあるが、そもそも、ドイツ内で東アジアに根拠地を築かなければならないという意識が高まったのは1860年代のことであった。つまり、東アジアでの海軍基地・経済拠点という意味での沿岸根拠地をめぐる問題は、およそ40年間におよぶ構想や調査活動の段階を経たうえで1897年に最終局面を迎えたのである。それゆえ、ここでは本論に入る前に膠州湾へ至る19世紀後半の根拠地問題の変遷をまず確認しておこう。

欧米列強の東アジア進出が加速する19世紀半ば、それまで進出に後れをとっていたドイツ諸邦は1860-62年のプロイセン東アジア遠征（オイレンブルク使節団）を契機として東アジアへの進出に乗り出した。この遠征の第一の目的は、関税同盟およびハンザ諸都市を代表して清国、日本、シヤムとの間に通商条約を締結するという点にあったが、その他の付随的任務として現地の学術・商業調査や海軍将兵の訓練、さらには海外領土獲得の勅命が与えられていた⁸。その獲得候補地としては、当初南太平洋のソロモン諸島、および南米のパタゴニアが挙げられていたが、後に台湾が加えられ、プロイセンの移住地・流刑地として同地を占領する任務が遠征隊に付与されたのである。しかしながら、台湾の自然条件や清朝との外交的軋轢を懸念してオイレンブルクは台湾占領の先延ばしを本国に提案し、通商条約締結を最優先課題とするプロイセン政府もこの進言を受け入れた⁹。

こうして東アジア遠征中の海外領土獲得は実現されなかったが、この遠征によってもたらされた成果と課題は、東アジアにおける根拠地建設の必要性をより強める結果となった。というのも、「成果」という側面から見れば、東アジア三国との条約締結の成功は、同時にプロイセンに対してドイツ系商人の保護という継続的な使命を与えることになり、そのためには軍艦による力の裏づけが必要であった。つまり、条約によって得た利益を維持・拡充していくためにも軍艦の現地での活動拠点、あるいは経済的な浸透を図るための商業拠点の獲得が現実的な政策課題となったのである。他方で遠征によってもたらされた「課題」という面では、条約交渉の過程で日清両国が見せた抵抗は、ヨーロッパでは大国として認知されているプロイセンがこの地ではデンマークやベルギー並みの国としてしか扱われない事実を物語っていた¹⁰。このような経緯から、政治的な力は軍事力によってのみ裏づけられるという信念は、以後のドイツの東アジア政策を一貫して規定するようになる。

東アジア遠征を利用した海外領土獲得計画は中止されたものの、軍艦配置や根拠地獲得の必要性に対する認識そのものは日々強まっていった。たとえば、台湾に関しては、東アジア遠征を契機としてその獲得を求める声プロイセン国内で広がり、60年代を通じて盛んに新聞紙上に登場した¹¹。政府中枢にあっては、王族出身の海軍総司令官アーダルベルト大公が台湾獲得問題に積極的な姿勢を示した。遠征隊と入れ替わるように現地に派遣された軍艦ガツェレ号がその活動のさなか

に台湾情報の収集に努めていたことは、海軍が台湾に関心を注ぎ続けていたことを示している¹²。

東アジアの海軍基地を求めるアーダルベルトの視線の先にあったのは台湾だけではなかった。1860年代から70年代にかけて、彼は台湾以外にも薩南諸島の一部（吐噶喇列島）や長崎の五島列島、中国南部の条約港である厦門や揚子江の河口に位置する舟山群島を獲得候補地として挙げている¹³。世論や海軍の突き上げを受けて、政府は駐清公使レーフェスに対して、購入や賃借など友好的手段による領土獲得交渉を北京政府との間でとり行なうよう訓令を発した¹⁴。つまり、東アジアにおける商業的利益が拡大しつつあった1860年代において、ビスマルク首相は政治的軋轢を避けるという条件付きながら領土の獲得を認めていたのである。しかし、レーフェスからの返答が悲観的なものであったことや、ドイツ帝国建国へ至る国内外の複雑な「政治的情勢¹⁵」が海外での冒険を許さず、この計画は棚上げされることとなった¹⁶。1871年にドイツ帝国が建国された後も、東アジア貿易の保護・増進という点ではビスマルクの基本姿勢に大きな変化は見られなかったが、一方でインドシナ割譲問題に対する消極的姿勢に見られるとおり、権益追求の手段から領土獲得という選択肢が外される。つまり、東アジアにおいて政治的問題に巻き込まれるのを懸念して領土獲得を自制し、列強との協調関係や現地国との友好関係を通じた利益の増進が図られていくのであった。

ただ、ビスマルクが取り上げるつもりはなくとも、海軍内では基地獲得を求める声が絶えず存在し続けていた。条約維持のための軍艦を東アジアへ派遣し続ける以上、遠洋航海に不可欠の修理設備を現地に確保することは、海軍にとって避けては通れない問題であった。また、蒸気船時代の到来は、安定した石炭の貯蔵・補給拠点を必要としていた。海軍が台湾に対する関心を失っていないことは、1875年4月の軍艦アリアドネ号艦長の調査報告書が物語っている¹⁷。報告書では、台湾の歴史や民族構成から統治形態、防衛体制に至るまで台湾の近況が克明に記され、他方で、同島の経済的な潜在性や有力な炭鉱の存在が指摘されている。その後も台湾併合を主張する声が国内に存在し続けていたことは、ドイツの台湾に対する潜在的関心の高さをうかがわせる¹⁸。海軍上層部における海外基地への願望は1880年代においても依然根強いものがあったが、ティルピッツが回顧するように、ビスマルク政権下においては基地獲得の望みは絶望的なものであった¹⁹。

(2) 東アジア根拠地問題の進展

そんななか、1890年代になるとドイツの東アジア根拠地問題を取り巻く環境に大きな変化が訪れる。1890年のビスマルク退陣後、皇帝ヴィルヘルム二世が主導する「世界政策」のもと外務省の東アジア政策は積極的な方向へと転換された²⁰。そのため、ドイツの商業をイギリスの従属から解放するためには拠点獲得が不可欠であるという北京駐在公使の上申は、ベルリンにおいて重く受け止められた²¹。たしかに、外務省は英露両国との関係悪化を招かないよう細心の注意を払っており、領土の獲得手段や手続きに関しては皇帝や海軍とは立場上の違いがあったのも事実だが、「ふらふらした煮え切らない東アジア政策をより断固としたものにする²²」という認識においては首脳部の見解は一致していた。さらに、ビスマルク時代とは決定的に異なるもう一つの変化は世論であ

る。植民地政策の強力な支持母体である植民地協会（Detusche Kolonialgesellschaft）は、巡洋艦の建造とともに艦隊基地の保有、とりわけ1895年には東アジアの拠点公然と求めるようになっていた²³。また、19世紀末にはドイツ企業の中国進出は一段と進み、海外市場の拡大を求める経済界も拠点獲得を求める有力な圧力団体となった²⁴。

このような国内環境の変化は海軍の東アジア戦略にも影響を与え、さらには、ある外的な要因が根拠地獲得問題再燃のきっかけを与えた。1894年に勃発した日清戦争である。1894年夏、現地の情勢の変化に対応するため東アジア水域で巡洋分艦隊²⁵が創設され、ホフマン司令官（少将）のもと、新型軽巡洋艦イレーネ、旧型軽巡洋艦アルコナ、マリーエ、アレクサンドリーネが編入された²⁶。さらに翌年、ホフマンの進言に基づいて分艦隊は質的に強化され、重巡洋艦カイザーと新型軽巡洋艦プリンツェス・ヴィルヘルムがマリーエ、アレクサンドリーネに代わって配備された上、軽巡洋艦コルモランが分艦隊とは独立の広域遊撃艦として太平洋一帯で活動を開始した²⁷。ここに、東アジアでドイツの本格的な常置艦隊が編成されることになったが、逆にこれにより、基地がないことにより生じる問題が一層明白になった。つまり、自前の海軍基地の欠落により戦時・平時を問わず修理や石炭補給などの面で東洋分艦隊の活動は支障をきたし、「ドイツの香港」の設置が喫緊の課題となったのである²⁸。

こうした基地獲得を求める現地司令官の切実な声は「世界政策」を追求する帝国首脳部にも真摯に受け止められ、根拠地獲得がベルリンにおいて政治課題となる。1894年11月、皇帝は宰相ホーエンローエに対して極東での迅速な行動を促しているが、この指示には皇帝の領土獲得に対する焦りがうかがえる。彼はまず、イギリスが清の敗北という機会を利用して、上海やその他重要拠点の占領を企てるであろうと推測している。ロシアとフランスがイギリスのこの行動に刺激され、中国での領土分割競争を誘発し、最終的にドイツが取り残されることを彼は懸念していたのである。それゆえ、年間4億マルクに達する独中貿易の重要性やフランスの台湾への野心に鑑み、日本との諒解を遂げた上で、速やかに台湾へ艦隊を派遣するよう命じている²⁹。

このように、1860年代以来の台湾領有計画がここで皇帝の手によって大きく前進しようとしていたのであるが、当時の台湾の状況は30年前とは大きく異なっていた。インフラや産業の面で台湾はかつてよりも植民地としての魅力が増している一方、清国側の防御力も格段に強化されており、また、獲得に際しては政治上の問題を惹起する恐れがあった。それゆえ、ホーエンローエは皇帝に情報収集の時間を求め、情勢を冷静に分析する必要性を説いている³⁰。この問題に関する宰相の問い合わせに対して、マーシャル外相は自らが手にしている情報を提示して、皇帝の案に反対である旨を表明した。彼によれば、中国の現状維持に最大の関心を持っているイギリスは、自ら率先して行動を起こすようなことはなく、それゆえ、皇帝の危惧している領土分割競争は生起しないこと、さらには、日本がすでに戦利品として台湾を獲得する意思を持っており、ドイツの行動は列強の反発を招くだけであると結論づけて台湾占領計画の撤回を迫った³¹。

しかし、マーシャルは領土獲得自体に消極的であったわけではない。そのことは、1895年3月

のホルマン海相に宛てた書簡からうかがい知ることができる。そのなかで外相は、来るべき講和会議で日清交渉が暗礁に乗り上げ列強の介入を招く可能性を指摘している。その際、列強が北京政府に肩入れして恩を売り、その見返りとして清国から領土を獲得する展開を彼は予測した。それゆえ、ドイツも列強と共同で介入する機会に備えて、中国に要求する領土を予め吟味しておく必要性を語っている。具体例として、彼は舟山群島、大鵬湾、厦門（鼓浪嶼島）が70年代初頭に名前が挙がっていることを持ち出し、さらに最近、膠州湾と澎湖諸島を北京公使が推挙している旨を伝えた。なお、皇帝が提案した台湾は、列強とのあつれきや統治に伴うコストを理由として候補から外された。書簡の最後でマーシャル外相は、艦隊基地として海軍はどこを望むかできるだけ速やかに報告するようホルマン海相に促している³²。このように、当時すでに領土獲得方針は政府内の既定路線であり、問題は「どこを獲得するか」に移っていた。

上記の照会に対し、翌月ホルマンは海軍の希望を外務省に提示した。彼は、ドイツのアジア貿易はシンガポールから函館まで広範囲におよぶので、南北二つの基地が望ましいとして、以下の3組計6か所の候補地を挙げている。

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 北—舟山群島 | 南—厦門（鼓浪嶼島） |
| ② 北—膠州湾 | 南—大鵬湾（香港の北東水域） |
| ③ 北—モンテベロ島（朝鮮半島南岸） | 南—澎湖諸島 |

①に関して、ホルマンは戦略的な位置、商業上の利便性、港湾の状態に鑑み、高い評価を与えているが、イギリスとの摩擦の可能性を懸念している。両港とも1860年代以来海軍が一貫して関心を抱いていた地点であり、ホルマンにとって第一の獲得候補であった。②については、膠州湾の風の状態は港湾として良好であるが冬に凍結することを欠点とし、大鵬湾に関しては香港に近いという利点が挙げられている。③のモンテベロ島は、地理的・気候的に好条件であり、朝鮮の対外開放と結びつけば経済的な発展の可能性があると指摘しているが、澎湖諸島はあくまで台湾との一体化によってのみ価値があると断定している。結論としては、未だ決定的な情報が不足しているので、さらなる調査が必要であるというものであった³³。

その後、海軍部内で候補地選定をめぐる検討が進められるなか、1895年9月に汕頭でドイツ人宣教師宅が襲撃される事件が起こった。皇帝はこの機会を利用して、山東半島の威海衛を占領するよう海軍に命じたが、各地に分散していた分艦隊の現状では迅速な行動をとることができなかった³⁴。しかし、この計画が実行されなかった本当の要因は、威海衛が海軍の獲得候補地に入っておらず海軍が乗り気でなかったこと、口実が不十分であるため英露日の反発を恐れたことにあったといわれている³⁵。このように、候補地選定に際して帝国上層部の意見が一致しておらず、日清戦後の東アジア情勢の先行きが不透明であったため実行にはまだ時間を要した³⁶。

第2章 膠州湾獲得計画の展開

(1) リヒトホーフェンの膠州湾獲得提案

以上述べてきたように、1895年の時点では膠州湾は数ある候補地のうちの一つにすぎなかった。1894年11月、北京駐在ドイツ公使は、中国側の防衛が手薄であるため膠州湾を有力候補として推薦していたが、ベルリンの首脳部には同湾を第一候補に挙げる人物はいなかった³⁷。たとえば、1895年11月に海軍総司令官クノールは候補地の選定条件として①港湾に適した水深②自然条件③防衛上の地形④主要航路へのアクセス⑤英露の勢力圏からの距離を挙げ、この基準からすれば膠州湾は舟山群島、厦門、三沙澳（三都湾）に次ぐ四番目の候補地にすぎなかった³⁸。では、1860年代に始まる東アジア根拠地問題のなかでほとんど関心の払われていなかった膠州湾が、1890年代に突如として有力候補地に加えられるようになったのはなぜであろうか。

膠州湾が候補地として浮上した背景としては、地質学・地理学の大家として著名なフェルディナント・フォン・リヒトホーフェンの提言が大きいといわれている³⁹。プロイセンの東アジア遠征（オイレンブルク使節団）に随行学者として加わったことのある彼は、大規模な中国調査（1868-72年）の成果を大著『支那』全5巻にまとめ、これをきっかけに山東省の有望性がドイツ国内で知れ渡ることとなった⁴⁰。膠州湾の「発見」とドイツの中国進出に果たした彼の役割については、すでにオースタハメルの研究で細かく論じられているとおりであるが、ここでは、リヒトホーフェンが単なるドイツの海軍基地・貨物集散地として膠州湾を見出したわけではないということに注目したい⁴¹。

そもそも、リヒトホーフェンは調査旅行中に自身で膠州湾を訪れたことはなく、彼が当初ドイツの有望な根拠地として目をつけていたのは舟山群島であった。彼は同地が恵まれた自然条件のもとにあり、天然の良港を有していることから香港以上の価値があること、さらに軍事上・商業上の拠点として立地条件が良好であるため、上海のイギリス権益に対抗できる可能性を日記に記している⁴²。この調査結果に基づいて、1868年12月、彼は専門家としての立場からビスマルク首相宛に意見書を提出し、海外基地・港湾植民地として舟山群島獲得を提案している⁴³。さらには数年後、同群島が商業地としての上海と金融中心地としての香港の両方の機能を併せ持つことが可能であると指摘して再度獲得を促した⁴⁴。

それでは、リヒトホーフェンは山東省と膠州湾をどう見ていたのだろうか。調査旅行時の彼の日記を見ると、山東省中部の濰縣炭田の価値が高く評価され、潜在性、立地条件とも抜群であることが挙げられている⁴⁵。こうして、濰縣炭田に代表される山東省の鉱山は中国で最も有望な石炭供給地であると彼は結論づけ、開発に際しての北京政府の抵抗に対しては、実利を証明することができれば納得させることができると判断している⁴⁶。ただ、彼の構想にはあくまでも鉄道敷設が前提となっていた。つまり、中国国内は交通手段が未整備であることから、炭鉱を開発するには鉄道建設による輸送路確保が何よりも不可欠であった。この点においても、外国資本の導入を彼は考えて

おり、あくまで中国の開発は西欧の支援があってこそ可能であると信じていた⁴⁷。

このように、自身の実地調査の結果から炭鉱開設と鉄道敷設を原動力とする山東省の発展の見込みに気づいたリヒトホーフエンは、舟山群島獲得の提案に代えて山東省沿岸部の進出拠点として膠州湾の獲得を積極的に主張するようになる。1888年の彼の提言を見ると、やはりそこでも豊富な埋蔵量を誇る山東の鉱山を取り上げ、その大部分が未開拓であるのに鑑みて鉱山と運搬手段への投資が必要であることを主張している。また、膠州湾が過去に中国北部最大の貨物集散地であった事例を挙げて、今日においても十分その機能を果たすことは可能であること、加えて膠州湾の地理的位置は山東省沿岸部の基点としては絶好の場所に位置していることが強調されている。というのも、当時山東半島には芝罘という代表的な貿易港があったが、半島の先端にある芝罘と省都である済南とを結ぶルートの間には山岳地帯が広がっており、距離的・地形的な障害を抱えていた。それゆえ、彼は人口3000万を擁する大都市済南へのアクセスの拠点として、半島の付け根に位置する膠州湾に目をつけた。しかしながら、彼の頭にあったのは山東省の地域経済のみではない。膠州湾を入り口とする山東省内陸部との交易はもちろんのこと、中国の南北をつなぐ大動脈（鉄道・大運河）と連結することによって中国経済全体との結びつきを構築することも可能であると彼は考えていた。さらには、膠州湾の対岸に位置する朝鮮半島との交易すらも彼の視野には入っていた。一方、専門的な見地から見た膠州湾の地形的特質としては、東西の山に挟まれているので湾内の波が穏やかであること、港湾を陸地から防衛する上でも好条件がそろっていることが挙げられている⁴⁸。

このように、リヒトホーフエンの日記と意見書を読み比べればわかるとおり、彼は中国の南北交通路の大動脈に位置し、石炭が豊富な山東省の経済的・戦略的重要性を「発見」し、ここを支配下におさめることでドイツの東アジア進出がいつそう進むと考えた。そのうえで、山東省の入り口に位置する膠州湾に目をつけ、この地の獲得を提案したのである。つまり、彼は単なる海軍基地・貨物集散地としての膠州湾を提案したのではないことに留意したい。リヒトホーフエンはその背後に広がる山東省経済と一体となった膠州湾を「発見」したのであり、膠州湾の獲得は内陸部の炭鉱や鉄道への投資、および済南をはじめとする大規模な輸出市場の開拓のための布石にすぎなかった。こうして、リヒトホーフエンの構想のなかにはその後の帝国主義進出のヴィジョンが鮮やかに示されているが、ドイツ占領後の膠州湾租借地（青島）や山東鉄道の発展の様子を見れば彼の先見性がうかがえる。単なる地理学者としての役割を超えた帝国主義の先導者としての彼の一面がここに表されているといえよう⁴⁹。

(2) ティルピッツの現地報告

日清戦争を機に新展開を見せた東アジア根拠地獲得をめぐる政府内の議論において、膠州湾が候補のひとつに加えられた背景には、リヒトホーフエンによる「発見」があったことは以上のとおりである。学術的な判断に基づく彼の情報と提言は、政府首脳部でも重く受け止められ、政策決定の材料として活用されたのである⁵⁰。

しかしながら、政府で候補地を一本化する作業が難航していた1895年の段階において、膠州湾はいまだ舟山群島や厦門よりも劣っていると考えられていた。つまり、リヒトホーフェンの提起はたしかにベルリンの政策決定者に膠州湾の存在を認知させ、候補地のひとつに加えさせることには成功した。だが、リヒトホーフェン自身が膠州湾を実見していなかった事実と彼の提言が外交的要素を度外視していたことにより、膠州湾獲得を決定づけるまでには至らなかったのである。こうして、ドイツを膠州湾に導くにはリヒトホーフェンが積み残した課題を片付ける必要があり、その役割を担うことになるのが1896年に東洋分艦隊司令官として東アジアに赴任したアルフレート・フォン・ティルピッツである。ここでは、彼が本国に送った報告書を手がかりに、現地からの情報発信者として彼が膠州湾獲得に果たした役割を見ていきたい。

彼はまず、外交官をはじめとする現地のイギリス人との接触から得られた印象として、舟山群島の獲得はイギリスから猛烈な抗議を招く可能性が高いことを指摘している。ティルピッツによれば、イギリス海軍は艦隊基地として舟山群島は不適と判断し、商業的見込みもないことを承知しているものの、長江河口というその戦略的位置に鑑みて、他国、とりわけドイツによるこの地の占領を容認することはあり得なかった。ティルピッツは舟山群島に関する英清間の協定の存在を示唆して舟山群島獲得が決して容易ではないということを念押しし、いずれにせよ、今後もこの地に関する情報収集を進めていくことを確認している⁵¹。

次にティルピッツが取り上げた三沙澳（三都湾）は、その経済的将来性は低いと予想されるもののいまだ正確に判断するための情報が不足しているゆえ、秋に本格的な調査に着手する旨が報告されている⁵²。また、同じく中国南部に位置する厦門に関しても彼の見方は否定的である。つまり、経済界は厦門の将来性を低く見ており、とりわけ最近の衰退ぶりや日本の台湾領有によるいっそうの地位低下を予想し、政治的にも厦門占領を試みるにはすでに時機を逸していることをティルピッツは示唆している⁵³。

このように、舟山群島、三沙澳（三都湾）、厦門に対するティルピッツの見方はおおむね悲観的なものであった。しかし、それとは対照的に、膠州湾に関しては報告書の三分之二を割いて現地調査の結果をこと細かく報告し、肯定的な評価を下している。まず、ティルピッツは膠州湾を中国北部（上海・牛莊間）随一の天然の良港として評価したうえで、もしこの地が開港されれば、地勢や交通路の点から芝罘に代わる重要な貿易港になるであろうという商業界の見方を伝えている。さらには、内陸への鉄道敷設による意義を強調し、炭鉱開設との相乗効果や中国の重要都市との接続による利便性といったリヒトホーフェンと同様の見方が盛り込まれている。しかしながら、リヒトホーフェンが単にヴィジョンを示したに過ぎなかったのに対し、ティルピッツは現地の商業界との接触の過程で得られた最新の情報や印象を盛り込むことで自らの見解に説得力を持たせていた⁵⁴。

一方、膠州湾の軍事的観点からの観察として、不凍港かどうかという根本的問題やドックと港湾施設の設置場所の問題、また、水深、風向き、潮の流れなど港湾としての条件や地形的特質から見た防衛上の問題などが取り上げられている。さらには、話は中国側の防衛体制の様子に移り、

1500名の守備隊の質が低いゆえ東洋分艦隊の陸戦隊によって難なく追い払うことが可能であると、来るべき事態に備えた想定もティルピッツの頭のなかにはあったようである。彼は最後に、膠州湾の根拠地としての発展のプロセスとして、①東洋分艦隊による中国軍の排除、②自由港あるいは低関税港としての膠州湾の開港、港湾整備・鉄道敷設に向けた詳細な調査、小要塞・貯炭所・倉庫の設置、③商業的發展が軌道に乗った後、ドックと過渡的な基地の建設、④商業的發展の度合いや軍事的重要性の高まりに応じてドックや基地を拡充、⑤守備隊6000名配置という具体的な流れを描いて報告を締めくくっている⁵⁵。

こうして1896年9月5日に函館から発せられたティルピッツの報告書は、厦門獲得に傾きかけていた本国政府の流れを膠州湾へと引き寄せ、同年11月、海軍は正式に膠州湾獲得を決定し、東洋分艦隊による占領案が皇帝の承認を得た⁵⁶。一方、北京駐在のドイツ公使ハイキングはロシア公使から膠州湾におけるロシアの冬営権の存在を知らされ、膠州湾占領がロシアとのあつれきを招くことを懸念していたが、ティルピッツは現地ロシア海軍高官の言辞からロシアに膠州湾永久占領の意思がないことを確認し皇帝や海軍首脳を安心させた⁵⁷。

以上の経緯を振り返れば、ティルピッツの現地報告こそが膠州湾獲得へ至る流れに勢いを与えたように見えるし、ティルピッツの回顧録からも全体的にそのような印象を受ける。ところが、東洋分艦隊司令官としての一面のほかに、イギリスを強く意識する海軍戦略家・政治家としての別の側面も持ち合わせていたため、彼が一貫して膠州湾獲得を支持していたわけではないことは、その後の彼の言動を見れば判明する。

12月にティルピッツは再度長文の報告書を本国に発送し、そこに厦門、三沙澳（三都湾）、舟山群島、膠州湾に関する追加情報を盛り込んでいる。9月の報告書同様、厦門の経済的見通しの低さや防衛上の欠点が挙げられたほか、三沙澳（三都湾）の実地調査の結果、経済發展の見込みがなく自然条件も劣悪であること、また、舟山群島は商業地としては期待できず、防衛上の障害もあることなどが指摘され、膠州湾に関してはロシアの動向を中心に分析が加えられている⁵⁸。注目すべきは、これらの場所別に綴られた「添付資料」(Anlage) に対して、報告書本文では揚子江におけるドイツの商業権益がいかに重要か、そこでイギリスにどう対峙して行くべきかが一貫して論じられていることである⁵⁹。

つまり、分艦隊司令官の職務を遂行するなかで、ドイツの東アジア権益の本質が揚子江流域にあることを悟ったティルピッツは、一転して「僻地」である膠州湾獲得に対するトーンを下げてしまったのである。ティルピッツが膠州湾の推薦を取り下げた背景としては、海軍戦略をめぐる激しい議論が展開されていたこの時期、海外基地の獲得が「巡洋艦隊戦略」を支持するグループに有利に働くことをティルピッツが懸念していたと見ることもできる。つまり、翌年海相就任時に起草された彼の覚書を見ればわかるとおり、海外基地や外洋艦隊の機能強化はティルピッツが信奉するヨーロッパ水域中心の「戦闘艦隊戦略」と相反するものであり、基地獲得自体が彼にとっての政治的重荷になる可能性があったのである⁶⁰。

このように、ティルピッツの膠州湾獲得に対する態度は終始一貫したものではなく、1897年の海軍大臣就任後、帝国議会で艦隊法の審議が開始されると膠州湾への冒険に一層慎重な姿勢を見せるようになる。それゆえ、膠州湾獲得を自分自身の手柄のように誇る彼の回顧録は、幾分差し引いて考える必要がある。とはいえ、現地司令官時代に彼が行なった各候補地の実地調査報告や比較分析は、リヒトホーフェンの提言に実証的な裏づけを与えることになり、ベルリンの首脳部を膠州湾へ引きつける役割を果たしたことは間違いない。

第3章 膠州湾獲得計画の実行

(I) ディーデリヒスの現地報告

ティルピッツの前任者であるホフマン東洋分艦隊司令官は、在任中、繰り返し膠州湾の軍事的・経済的展望の低さを本国に発信しており、本国首脳部ではこの地に対するネガティブなイメージが形成されつつあった⁶¹。それゆえ、ティルピッツの報告はこれを払拭する上で大きな役割を果たし、一躍膠州湾が候補地レースのトップに躍り出る。そんななか、東洋分艦隊司令官の交代とともに根拠地獲得問題はいよいよ実行段階へと移っていく。

1897年5月、ティルピッツの後任として東洋分艦隊司令官に着任した海軍少将オットー・フォン・ディーデリヒスは、早速領土獲得問題の情報収集に着手し、上海で旧知の築港技師フランチウスと会談した。軍艦の護衛を受けて4ヶ月にわたる東アジア港湾調査に従事していたフランチウスは、とりわけ獲得の最有力候補地である膠州湾に関しては、「調査されなかった対象がない⁶²」ほど徹底した調査を行っていた。厦門、舟山群島、三沙澳、膠州湾を実見したフランチウスは、地形的にも経済的見通しという点でも膠州湾が最も好ましいという調査結果を導き出しており、これが現場責任者であるディーデリヒスに直に伝えられることになる⁶³。

7月には、膠州湾獲得の外交上の問題を探るため、ディーデリヒスは北京を訪問している。ドイツ公使ハイキングとの意見交換の折、彼はハイキングから慎重な行動をとるよう要請され、武力行使による領土獲得はあくまで最終手段であり、北京を舞台とした政府間の外交交渉を優先させるよう釘を刺された。ところがディーデリヒスは公使の忠告を受け流し、外交手段よりも強制手段が中国には有効であり、自分は膠州湾こそ占領地としてふさわしいと思っている旨を告げた⁶⁴。この会談から分かるように、北京公使は本国外務省の訓令に基づいて、領土の強引な獲得が列強との外交問題、ならびに中国との戦争に発展することを恐れていた。他方でディーデリヒスは、本国の最終決定がもたらされるよりもはるか以前から、膠州湾の強行占領を頭に描いていたのである。

ディーデリヒスの積極姿勢は、続く李鴻章との会談でも明らかになる。彼は李に対して、ドイツ海軍にとって中国北部の基地保有が不可欠であることを強調して膠州湾の割譲を暗に求めた。それに対して、李は外国に領土を差し出す用意のないことを明言し、膠州湾には清国のドックが建設される見込みであると応じた。それゆえ、ディーデリヒスは北京政府に妥協の余地がない以上、武力を使わざるを得ないことをこのとき改めて確信したといえよう。また、北京からの帰路に視察した

大沽要塞の中国将兵の劣悪な実態を目にしたディーデリヒスは、膠州湾守備隊も同様に戦闘能力が低いであろうと推測している⁶⁵。

こうして、ディーデリヒスはあらゆる情報に基づいて、膠州湾こそがドイツの根拠地としてふさわしく、鉄道や鉱山の権益や北京-漢口間の鉄道と結びつけるリヒトホーフエンのヴィジョンを持ち出して膠州湾獲得を本国に迫った⁶⁶。他方で、さらなる調査の必要性を感じたディーデリヒスは、1897年8月に海軍総司令部に対して、冬季砲撃演習を目的とした巡洋艦カイザーとプリンツェス・ヴィルヘルムの膠州湾派遣と同湾冬営の許可を求めた。しかしながら、総司令部はロシア艦隊司令官の事前の承認をとるよう促したため、総司令部の弱腰姿勢に苛立ったディーデリヒスは膠州湾冬営を断念し、代わりに秋季の同湾での砲撃演習を申し出て総司令部から許可を得た⁶⁷。

この間、ディーデリヒスは現地で活動する独系企業カーロヴィッツ社の要人と水面下で接触して膠州湾獲得後の不動産問題や鉱山権益について協議するなど膠州湾獲得へ向けた布石を着実に打ち続けている⁶⁸。さらには、政府の重い腰を動かすべく、8月にディーデリヒスは本国に宛てて意見陳述書を送付した。彼はこのなかで、東アジアの権益を拡大するためには、海軍の後ろ盾が不可欠であると語り、基地建設の必要性を改めて主張した。中国が列強に分割される前にドイツも手を持つ必要があると主張し、彼は膠州湾がドイツにとって最適の地であることを強調している。その理由として、厦門は経済発展の見込みがなく、さらに舟山群島獲得は外交問題に発展する可能性があるとし、一方膠州湾は潜在力が高く、鉱物資源や鉄道網へのアクセス、ならびに宣教師保護の必要上、根拠地として最もふさわしいと結論づけている。占領に伴う外交問題にも触れ、彼はロシアの関心は満州にあり、イギリスはロシアとの緩衝地という観点からドイツの膠州湾占領に反対せず、フランスの関心も中国南部に限定されているので、深刻な事態は発生しないと断定している。また、占領実行に伴う具体的な問題として、事前に計画が漏洩することを彼は最も恐れ、中国の防衛が手薄のうちに攻略することを意図し、いかなる行動をとるにしても、正当な口実が不可欠であるとしている⁶⁹。

10月25日にベルリンに到着したこの意見書は、海軍総司令部を通じて皇帝に提出され、時機を得て膠州湾を占領すべしという皇帝の最終決定を導いた⁷⁰。すでに8月の皇帝のロシア訪問に際して、ロシア皇帝との間で膠州湾問題が話し合われており、そこでロシア側に膠州湾占領の意思がないことが確認されていたため、ドイツの膠州湾獲得計画はいよいよ最終段階に向かおうとしていた⁷¹。

(2) 膠州湾の強行占領

そんな矢先、膠州湾占領の口実となり得る偶発事件が中国南部で発生した。1897年10月31日、巡洋艦コルモランの艦長から漢口でドイツ海軍将校が中国人暴徒による投石を受けたという報告がディーデリヒスのもとに入った。ディーデリヒスは早速電信で本国にこの事件を伝え、これを口実とする膠州湾の占領を進言した。この情報を受け取った皇帝は、行動開始の機会が到来したと判断

したが、ティルピッツ海相が艦隊法審議への配慮から実力行使に反対し、外務省もロシアに気兼ねして自制を求めた。結局、北京公使館を通じた外交的解決という方針がとられ、ディーデリヒスの提案は斥けられた⁷²。この決定にディーデリヒスは憤慨し、再度の要請を本国に発した上で各艦に出撃準備命令を発した。だが、ドイツ側に実質的な被害がなく、中国側も補償に応じたため、膠州湾占領を敢行する口実としては不十分であった⁷³。

そんな折、占領を実行に移す口実は膠州湾に近い山東省の内陸部で発生した。投石事件翌日の11月1日夜、山東省鉅野県磨盤張荘の教会を20人前後の暴徒が襲撃し、ドイツ人宣教師2名を殺害するという事件が起こったのである。中国当局は単なる物取りの犯行とみなしていたが、外国人宣教師殺害という事件の性質上、徹底した犯人捜索と容疑者の検挙が行なわれた⁷⁴。このような中国側の迅速な対応にもかかわらず、ディーデリヒスは6日に上海でこの報に接したとき、すぐさまこれを膠州湾占領の口実とする決意を抱いた⁷⁵。ディーデリヒスの上申に対して宰相ホーエンローエは、駐清公使が北京を留守にしているの、彼が公使館に戻るまでロシアとの折衝に時間を費やすよう皇帝に進言した⁷⁶。しかし、皇帝の考えはディーデリヒスと完全に一致していた⁷⁷。皇帝は「他の大国が中国をそそのかすか、もしくは支援の手を差し伸べる前に、我々はこのまたとない機会を即座に利用しなければならない！今こそチャンスである⁷⁸」と語り、時間の浪費を許さなかったのである⁷⁹。ロシア皇帝との個人的な通信によって、ロシア側はドイツの膠州湾占領を賛成も反対もしないという返答を受けたので、皇帝にはロシアとの齟齬は生じないという確信があった⁸⁰。彼は7日にディーデリヒスに出撃命令を発し、こうして膠州湾占領は実行に移されることになった⁸¹。

11月8日、皇帝の命令を受けたディーデリヒスは、すぐさま最終準備に取りかかり、10日の夕刻、東洋分艦隊の旗艦カイザーは上海沖を出航した。この時点で実戦に投入できた艦はカイザーを含め3隻にとどまるが、意図を悟られるのを避けるため、ディーデリヒスは各艦の出航日時をずらし、現地で合流するよう命令を発した。13日、山東半島沖に集結したディーデリヒスの部隊は、友好訪問を装って青島に上陸したが、これはあくまで要塞の防衛体制を事前に探るための偵察行動であった。当初の計画では、24時間以内の撤退を促す最後通牒を手渡した上で軍事行動に入る予定になっていたが、ディーデリヒスは無血占領を最優先させるために奇襲を選択する⁸²。翌日の早朝6時半、ドイツ軍は膠州湾上陸作戦を開始し、ディーデリヒス率いる本隊は青島駐屯地、砲兵陣地へ向かい、別働隊は郊外の要塞や火薬庫の占領をめざして進軍した。中国側の守備隊は突然の来襲に驚き配置につく間もなく降伏した。わずか2時間余りの占領劇であった。午前10時、双方の司令官の間で交渉が始まり、ディーデリヒスの強硬姿勢に屈して中国側は即時撤退を受け入れた。14時20分、ドイツ国旗が青島に掲げられ、こうして膠州湾の占領が宣言された⁸³。

以上が1897年11月14日のドイツ軍による膠州湾占領の顛末であり、すべてがドイツ側の思惑通りに進んでいたかに見える。しかしながら、ディーデリヒスが膠州湾への軍事作戦にとりかかる前日の13日、北京での外交交渉による解決を模索するため、本国政府は膠州湾占領命令を撤回する

電報を発していたことはあまり知られていない。もっとも、ディーデリヒスがこの急報を目にしたのは軍事作戦終了直後のことであり、もはや後の祭りであったが、もしディーデリヒスが占領に着手する前に本国からの作戦中止命令を受け取っていたならば、事態はどのように進んでいたであろうか⁸⁴。清国政府は宣教師殺害事件を港湾獲得の口実にするドイツ側の意図を早くから見抜いており、それを封じるために事件に対する賠償や関係者の処罰に全面的に応じる用意があった⁸⁵。また、清側が交渉の仲介をロシア政府に依頼していたことから、列強の態度次第で事態は違った経過をたどっていたかもしれない。というのも、ロシア政府は1895年に清国政府から得た膠州湾の優先碇泊権を根拠にドイツによる同湾占領を黙認するつもりはなく、軍艦数隻を膠州湾へ向かわせようとしていた。しかし、ディーデリヒスの部隊がすでに膠州湾を占領したとの報を聞き、無用な衝突を避けるためにロシア側は軍艦の派遣を中止したのである⁸⁶。

つまり、ドイツ側が最も恐れる列強の介入を防いだのは、膠州湾奇襲占領による既成事実の構築であった。また、清国政府が素直に賠償要求に応じた背景にはドイツ軍による膠州湾永久占領への恐怖があったのであり、その後の交渉において清側が賠償要求受け入れの条件として何よりもドイツ軍の膠州湾撤退にこだわり続けたことがそのことを物語っている⁸⁷。対列強、および対中国という点でも、ディーデリヒスの素早い行動と軍事占領という既成事実の形成は、その後の租借協定の交渉をドイツが有利に進める上で礎となった。ここに、本国の意向と相反する形で行なわれたディーデリヒスによる膠州湾強行占領の歴史的意義があったといえる。

また、宣教師殺害事件の賠償をめぐる交渉に際して、ドイツ側が提示した6か条の要求のなかに山東省の鉄道敷設権が盛り込まれていたことは、リヒトホーフェンやティルピッツの過去の進言が影響していた。膠州湾租借を阻止するために清側が中国南部の港湾を差し出そうとした際もドイツが断固膠州湾にこだわった理由として、南部に権益を持つイギリスや日本とのあつれきを避けるという目的以外に、長年の調査の結果、膠州湾こそが南方の各港湾に優る経済的・地勢的卓越さを持つことにドイツ側が気づいていたことが挙げられる。こうして、それまで候補地や獲得方法をめぐって見解が分かれていたドイツ内部で膠州湾租借に一本化されていく背景には、ディーデリヒスによる既成事実の構築と長年の調査活動に基づく膠州湾の潜在性に対する確信があったのである。

おわりに

19世紀末葉におけるドイツの膠州湾獲得は、日清戦争に起因する東アジア国際環境の変動を前にして「バスに乗り遅れる」ことへの危機感が招いたものであった。それゆえ、列強が中国分割に進み出す機会を待ち、それに備えてあらかじめ候補地を選定しておく作業をドイツは積み上げてきたが、いつの間にか、ドイツ自身が中国分割競争の引き金を引く役回りを演じることになったのは皮肉なことである。とはいえ、ドイツの膠州湾占領がヴィルヘルム2世の「世界政策」の一環として突発的に行なわれたものではなく、プロイセン王国以来の東アジア政策のなかで常に重要な位置を占めていた根拠地獲得問題の帰結であったことはすでに見たとおりである。当初、膠州湾獲得

の口実となる宣教師殺害事件がドイツにとってあまりに絶妙のタイミングで発生したため、ドイツの策謀ではないかという憶測も世間では広がった⁸⁸。ドイツ軍のその後の素早い行動がこのような見方に拍車をかけたが、これまで見てきたように、ドイツ側は膠州湾獲得へ向けた準備を着実に進め、口実が得られ次第行動に取りかかる態勢が整っていたのである。そしてこれは、1860年代以来の根拠地問題をめぐる長年の議論、および現場での調査活動の蓄積の上に成り立っていた。

自身の学術調査の結果、山東省と膠州湾の潜在性を「発見」し、その獲得をドイツ首脳部に提案したりヒトホーフエンにしる、自らの調査活動や収集した情報を根拠に膠州湾の肯定的イメージを作り上げ、その獲得を本国に迫ったティルピッツとディーデリヒスにしる、彼らは「周辺」から本国の帝国主義政策に影響を与えたのである⁸⁹。つまり、彼らは命令を受けて行動する外地の司令官ではなく、「周辺」から本国の東アジア政策に影響を与えようとし、実際にドイツの膠州湾獲得政策を現場から主導した。ゆえに、東アジアにおけるドイツの「世界政策」は、決して「中心」→「周辺」という観点からのみ解釈されるものではなく、逆に「周辺」によって支えられ前進させられていた側面があったのである。

では最後に、ドイツの膠州湾占領が持つ歴史的意義について触れておこう。この事件が列強の中国分割競争の引き金となり、その後の北清事変や日露戦争の勃発に影響を与えることはすでによく知られているが、それでは、19世紀末のドイツによる膠州湾獲得はわが国にとってどういう意味を持っていたのであろうか。当時の日本の新聞を見ると、各紙はこぞって膠州湾占領事件の顛末を報道し、その成り行きを注意深く見守っていたことがわかる。この事件は日本にとっても他人事ではなく、「國際の交誼を蹂躪し東洋の平和を攪乱するの挙動」に対して、日本は「世界の公道東洋の平和の爲宜しく進んで獨逸の亡状を責め以て我國の眞意を宣明す可の秋にあらずや」と日本の断固たる姿勢を求める論調も見られた⁹⁰。また、二名の宣教師殺害事件を口実に他国の領土を武力占領するドイツの行動は非難的となり、2年前の三国干渉と相俟って日本の対独イメージを傷つけたことはドイツの東アジアでの立場を危うくするものであった⁹¹。つまり、ここで形成された「東洋の平和の攪乱者」というイメージは、その後の東アジアにおけるドイツの策動とともにわが国でいっそう増幅され、やがて1914年に対独宣戦布告の重大な根拠となるのである。

また、「歐洲東漸の趨勢⁹²」がドイツの行動によって拍車がかかり、英仏露米などの列強に波及していく様子が連日わが国の新聞で報道され、「力こそがすべて」という帝国主義世界のなかで日本にとるべき道が模索された⁹³。その後、日本は自身の生きていくすべを大陸に見つけるが、この点に関して近代化の恩師であるドイツから教訓を学ぶことはできなかった。すなわち、ドイツは膠州湾獲得によって自身の野心をさらけ出し、中国や国際社会におけるイメージを傷つけたが、その17年後、膠州湾出兵と対華二十一か条要求によって日本はドイツと同じ轍を踏むことになるのである。

注

- ¹ たとえば、日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』成文社、2005年を参照。
- ² 永富守之助「独逸の膠州湾、露国の旅順大連及英国の威海衛獲得事情」『国際法外交雑誌』No. 26-8, 26-9, 1927年。矢野仁一『日清役後支那外交史』（東方文化学院京都研究所研究報告第九冊）東方文化学院京都研究所、1937年。中山治一「日清戦争と帝政ドイツの極東政策」『名古屋大学文学部研究論集Ⅱ 史学1』, 1952年。笠原正明「19世紀末に於けるドイツの中国進出」『神戸外大論叢』No. 10-3・4, 1960年, 356-357頁。鹿島守之助著、鹿島平和研究所編『日本外交史 第5巻 支那における列強の角逐』鹿島研究所出版会、1970年, 42-61頁。小松緑『明治外交秘話』原書房、1976年, 133-137頁。佐々木揚「日清戦争後の清国の対露政策」『東洋学報』No. 59-1・2, 1977年。佐々木揚編訳『19世紀末におけるロシアと中国—「クラスヌィ・アルヒーフ」所収史料より—』巖南堂書店、1993年, 第3章。
- ³ Jerussalimski, Arkadii Samsonovich, *Die Außenpolitik und die Diplomatie des deutschen Imperialismus Ende des 19. Jahrhunderts* (Berlin, 1954).
- ⁴ Stoecker, Helmuth, *Deutschland und China im 19. Jahrhundert. Das Eindringen des deutschen Kapitalismus* (Berlin, 1958).
- ⁵ Lee, Kuo-chi, *Die chinesische Politik zum Einspruch von Shimonoseki und gegen die Erwerbung der Kiautschou-Bucht. Studien zu den chinesisch-deutschen Beziehungen von 1895 bis 1898* (Münster, 1966). Wippich, Rolf-Harald, *Japan und die deutsche Fernostpolitik 1894-1898. Vom Ausbruch des Chinesisch-Japanischen Krieges bis zur Besetzung der Kiautschou-Bucht. Ein Beitrag zur Wilhelminischen Weltpolitik* (Stuttgart, 1987). Jung, Sang Su, *Deutschland und das Gelbe Meer. Die deutsche Weltpolitik in Ostasien 1897-1902* (Frankfurt am Main, 1996).
- ⁶ Ganz, Harding, "The German Navy in the Far East and Pacific. The Seizure of Kiautschou and After," in: Moses, John/Kennedy, Paul eds. *Germany in the Pacific & Far East, 1870-1914* (St. Lucia, 1977). Gottschall, Terrell, *By Order of the Kaiser. Otto von Diederichs and the Rise of the Imperial German Navy, 1865-1902* (Annapolis, 2003).
- ⁷ Lepsius, Johannes(Hrsg), *Die Grosse Politik der Europäischen Kabinette 1871-1914. Sammlung der diplomatischen Akten des Auswärtigen Amtes* (Berlin, 1922-27) (以下, „G. P.“ と略記し, Bd. 9は „G. P. 9“ のように示す). Leutner, Mechthild (Hrsg.), „*Musterkolonie Kiautschou.*“ *Die Expansion des Deutschen Reiches in China. Deutsch-chinesische Beziehungen 1897 bis 1914. Eine Quellensammlung* (Berlin, 1997) (以下, „M. K.“ と略記する) .
- ⁸ Stoecker, a.a.O., S. 55. Petter, Wolfgang, "Deutsche Flottenrüstung von Wallenstein bis Tirpitz," in: Militärgeschichtliches Forschungsamt (Hrsg.), *Deutsche Militärgeschichte in sechs Bänden 1648-1939*, Bd.5, (München, 1983), S. 71.
- ⁹ Stoecker, a.a.O., S. 60-61. 大西健夫『オイレンブルク伯「バンコク日記」 ドイツ, アジアで覇権を競う』リポート, 1990年, 241-242頁。
- ¹⁰ 中井晶夫訳『新異国叢書第1輯12-13 オイレンブルク日本遠征記』雄松堂書店, 1969年。鈴木楠緒子「オイレンブルク使節団の訪中と条約締結交渉—文明間対話の軌跡—」『史潮』新52, 2002年。
- ¹¹ Stoecker, a.a.O., S. 69-70. Petter, a.a.O., S. 72.
- ¹² Stoecker, a.a.O., S. 70.
- ¹³ Boelcke, Willi, *So kam das Meer zu uns. Die preußisch-deutsche Kriegsmarine in Übersee 1822 bis 1914* (Frankfurt am Main/Berlin/Wien, 1981), S. 241. 実際には, 1868年末には軍艦メドゥーサ号を派遣して, 吐噶喇列島と五島列島の調査に当たらせている。Stoecker, a.a.O., S. 71. なお, 1860年代にプロイセン内で植民地, 流刑地, 艦隊基地として挙がっていた候補地は中国水域にとどまらなかった。たとえば, ニューギニア, フィリピン南部のスル諸島など太平洋の島嶼, マダガスカルをはじめとするアフリカの一定地域, さらに南米沿岸部も入っており, 全世界を視野に入れていたことが分かる。Gründer, Horst, *Geschichte der deutschen Kolonien*, 4. Aufl. (Paderborn/München/Wien/Zürich, 2000), S. 21.
- ¹⁴ Stoecker, a.a.O., S. 73.

- ¹⁵ G. P. 14-1, S. 5-7, Nr. 3645, 11. 3. 1895, Der Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Freiherr von Marschall an den Staatssekretär des Reichsmarineamtes Vizeadmiral Hollmann.
- ¹⁶ Stoecker, a.a.O., S. 73-75.
- ¹⁷ Boelcke, a.a.O., S. 282-285 (Dok. 44).
- ¹⁸ Wehler, Hans Ulrich, *Bismarck und der Imperialismus* (Köln, 1969), S. 199.
- ¹⁹ Tirpitz, Alfred von, *Erinnerungen* (Leipzig, 1919), S. 21-22.
- ²⁰ Gründer, a.a.O., S. 99.
- ²¹ G. P. 9, S. 248, Nr. 2221, 23.11.1894, Der Gesandte in Peking Freiherr Schenck zu Schweinsberg an den Reichskanzler Fürsten von Hohenlohe.
- ²² G. P. 14-1, S. 69, Nr. 3690, 7.11.1897, Kaiser Wilhelm II. an den Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Bernhard von Bülow, z. Z. in Rom.
- ²³ Strandmann, Hartmut, "Nationale Verbände zwischen Weltpolitik und Kontinentalpolitik," in: Militärgeschichtliches Forschungsamt (Hrsg.), *Marine und Marinepolitik im kaiserlichen Deutschland 1871-1914*, 2. Aufl. (Düsseldorf, 1981), S. 303.
- ²⁴ Ganz, op. cit., pp.115-116. Schrecker, John, *Imperialism and Chinese Nationalism. Germany in Shantung* (Cambridge, 1971) (以下, „Schrecker, Imperialism“ と略記), pp. 1-2. Id., "Kiautschou and the Problems of German Colonialism," in: Moses/Kennedy, op.cit. (以下, „Schrecker, Colonialism“ と略記), p. 186. 藤村幸雄「19世紀末葉におけるドイツ通商政策の特質—いわゆる『新コース』政策を中心として」『経済学論集』(東京大学) No. 28-3, 1962年。北村次一「ドイツ植民地主義と資本輸出」『金融経済』No. 114, 1969年, 6-8, 11頁。
- ²⁵ 当時のドイツ海軍の新しい軍艦編成の定義に従えば, 「艦隊」(Geschwader) は, 軍艦 8 隻から構成される戦闘集団を指し, 軍艦 4 隻から成る戦隊は「分艦隊」(Division) と呼ばれた。Gottschall, op. cit., p. 135.
- ²⁶ Walle, Heinrich, "Das deutsche Kreuzergeschwader in Ostasien 1897 bis 1914; politische Absichten und militärische Wirkung," in: Deutsche Marine-Institut (Hrsg.), *Der Einsatz von Seestreitkräften im Dienst der auswärtigen Politik* (Herford/Bonn, 1983), S. 42.
- ²⁷ Gottschall, op. cit., pp. 135-136.
- ²⁸ Tirpitz, a.a.O., S. 61, 63. Gottschall, op. cit., p.136.
- ²⁹ G. P. 9, S. 245-246, Nr. 2219, 17.11.1894, Der Reichskanzler Fürst von Hohenlohe, z. Z. in Straßburg, an den Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Freiherrn von Marschall.
- ³⁰ Ebenda.
- ³¹ Ebenda, S. 246-247, Nr. 2220, 17.11.1894, Der Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Freiherr von Marschall an den Reichskanzler Fürst von Hohenlohe, z. Z. in Straßburg.
- ³² G. P. 14-1, S. 5-7, Nr. 3645, 11.3.1895, Der Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Freiherr von Marschall an den Staatssekretär des Reichsmarineamtes Vizeadmiral Hollmann.
- ³³ Ebenda, S. 7-11, Nr. 3646, 17.4.1895, Der Staatssekretär des Reichsmarineamtes Vizeadmiral Hollmann an den Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Freiherr von Marschall. Ganz, op. cit., pp. 118-120.
- ³⁴ Ibid., p.120.
- ³⁵ Gottschall, op. cit., p. 138.
- ³⁶ 1895年当時, 海軍内部でも意見はまとまっていなかった。ホルマン海相, ホフマン東洋分艦隊司令官は廈門, クノール海軍総司令官, ゼンデン海軍内局長は舟山群島を支持していた。Ibid., p. 141.
- ³⁷ G. P. 9, S. 248, Nr. 2221, 23.11.1894, Der Gesandte in Peking Freiherr Schenck zu Schweinsberg an den Reichskanzler Fürsten von Hohenlohe.
- ³⁸ クノールの頭の中には「ドイツの香港」というイメージがあり, 中国大陸と陸続きの港よりも大陸に隣接する島が好ましいと考えていた。それゆえ, 舟山群島や廈門(鼓浪嶼島)が優先された。Gottschall, op. cit., pp. 139-140.
- ³⁹ 1833年にカールスルーエの貴族の家に生まれたリヒトホーフエンは, プレスラウ大学, ベルリン大学, ウィ

- ーン国立地質調査所で研鑽を積んだ後、1860年から72年までアジアと北米で探検旅行を行なった。1873年から24年間ベルリン地理学協会(Die Gesellschaft für Erdkunde zu Berlin)の会長を務めたほか、ボン大学、ライプツィヒ大学の教授を歴任後、1886年にベルリン大学に招聘され、1905年にこの世を去るまで同大学の自然地理学を担当した。なお、彼は「シルクロード」(Seidenstrasse)の命名者としても有名である。野間三郎『近代地理学の潮流 形態学から生態学へ』大明堂、1963年、152-163頁。国松久弥『地理学の課題と方法』古今書院、1976年、58-60頁。“Gedächtnisfeier für Ferdinand Freiherr von Richthofen 29. Oktober 1905” in: *Zeitschrift der Gesellschaft für Erdkunde zu Berlin*, 1905, S. 675-697. Larkin, Robert P./Peters, Gary L., *Biographical Dictionary of Geography* (Westport, Conn./London, 1993), pp. 235-239.
- ⁴⁰ Richthofen, Ferdinand von, *China. Ergebnisse eigener Reisen und darauf gegründeter Studien*, 5 Bde. (Berlin, 1877-1912).
- ⁴¹ Osterhammel, Jürgen, “Forschungsreise und Kolonialprogramm. Ferdinand von Richthofen und die Erschließung Chinas im 19. Jahrhundert,” in: *Archiv für Kulturgeschichte*, Bd. 69-1 (Köln / Wien, 1987).
- ⁴² リヒトホーフエン著、海老原正雄訳『支那旅行日記』慶應書房、1943年、65-67頁。
- ⁴³ Stoecker, a.a.O., S. 71.
- ⁴⁴ Ebenda, S. 72.
- ⁴⁵ リヒトホーフエン前掲書、286頁。
- ⁴⁶ 同書、38-39頁。
- ⁴⁷ 同書、279頁。
- ⁴⁸ M. K., S. 76-80, Dok. 3, Untersuchungen des Geographen Ferdinand Freiherr von Richthofen (1888), Die Jiaozhou-Bucht; Ihre Ehemalige und Künftige Bedeutung. Schrecker, Colonialism, p. 188.
- ⁴⁹ Osterhammel, a.a.O., S. 172.
- ⁵⁰ G. P. 14-1, S. 34-35, Nr. 3664, 22.8.1896, Der Gesandte in Peking Freiherr von Heyking an den Reichskanzler Fürsten von Hohenlohe.
- ⁵¹ Bundesarchiv-Militärarchiv-Freiburg (以下、BA/MA と略), N253/45, Nr. 370, 5.9.1896, Tirpitz an Knorr, Bl. 22-23.
- ⁵² Ebenda, Bl. 23.
- ⁵³ Ebenda, Bl. 23-24.
- ⁵⁴ Ebenda, Bl. 24-25.
- ⁵⁵ Ebenda, Bl. 26-31.
- ⁵⁶ M. K., S. 65. Gottschall, op. cit., p. 143.
- ⁵⁷ Tirpitz, a.a.O., S. 64.
- ⁵⁸ BA/MA, N253/45, Nr. 496, 7.12. 1896, Tirpitz an Knorr, Bl. 59-71.
- ⁵⁹ Ebenda, Bl. 56-59.
- ⁶⁰ Steinberg, Jonathan, *Yesterday's Deterrent. Tirpitz and the Birth of the German Battle Fleet* (New York, 1965), p. 208, 220.
- ⁶¹ BA/MA, RM3/11938, Bl. 5-8.
- ⁶² M. K., S. 73, Dok. 1, Ausführungen der Lokalchronik von Jiaozhou (1926).
- ⁶³ BA/MA, RM3/11938, Bl. 9. Franzius, Georg, “Kiautschau. Vortrag, gehalten in der Kolonialgesellschaft, Abtheilung Berlin-Charlottenburg, vom Geh. Marine-Baurath Franzius,” in: *Marine-Rundschau*, 9 (1898). Ders., *Kiautschou. Deutschlands Erwerbung in Ostasien*, 6. Aufl. (Berlin, um 1900), S. 84-91.
- ⁶⁴ BA/MA, RM3/11938, Bl. 10.
- ⁶⁵ Ebenda. Gottschall, op. cit., pp. 148-150.
- ⁶⁶ BA/MA, RM3/11938, Bl. 11-12.
- ⁶⁷ Ebenda, Bl.12-13.
- ⁶⁸ Ebenda, Bl.13-15.
- ⁶⁹ Gottschall, op. cit., pp. 151-152.

- ⁷⁰ Ibid., p. 154.
- ⁷¹ G. P. 14-1, S. 58-59, Nr. 3679, 11.8.1897, Der Stellvertretende Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Botschafter Bernhard von Bülow, z. Z. in Petersburg, an das Auswärtige Amt. Tirpitz, a.a.O., S. 65. Bülow, Bernhard Fürst von/[Stockhammern, Franz von (Hrsg.)], *Denkwürdigkeiten*, Bd. 1. (Berlin, 1930), S. 92.
- ⁷² BA/MA, RM3/11938, Bl. 15-16. M. K., S. 115, Dok. 16, Schreiben des Oberkommandierenden der Marine, Koester, an den Staatssekretär des Reichsmarineamts, Tirpitz (2.11.1897).Gottschall, op. cit., pp. 155-156. Ganz, op. cit., p. 125.
- ⁷³ G. P. 14-1, S. 71, Nr. 3691, 7.11.1897, Der Reichskanzler Fürst von Hohenlohe an Kaiser Wilhelm II.
- ⁷⁴ M. K., S. 138-140, Dok. 33, Memorandum des Ministers des Zongli Yamen, Prinz Gong (1. 12. 1897). 三石善吉『中国, 一九〇〇年 義和団運動の光芒』中公新書, 1996年, 67-76頁。
- ⁷⁵ Gottschall, op. cit., p. 156. 中国側の対応については, 前記ロイトナー編による史料集に, 一部の中国公文書が独訳で掲載されている。11月10日に山東巡撫に発せられた指示には, 迅速な犯人逮捕と事件解決を求める文言が見られる。注目されるべきは, この事件を口実として港湾を獲得するというドイツ側の思惑が以下のように中国側で察知されていたことである。「ドイツ側は, 目下のところある港の獲得に努めている。その事件は, 口実として利用するには十分なものである。我々はそのことから複雑な問題が生じるのを恐れている」。M. K., S. 120, Dok. 21, Telegramm der Minister des Staatsrat an den Gouverneur von Shandong, Li Bingheng (10. 11. 1897).
- ⁷⁶ G. P. 14-1, S. 68, Nr. 3688, 6.11.1897, Der Reichskanzler Fürst von Hohenlohe an Kaiser Wilhelm II.. Ebenda, S. 71, Nr. 3691, 7.11.1897, Der Reichskanzler Fürst von Hohenlohe an Kaiser Wilhelm II.. 北京公使は漢口事件処理のため漢口に滞在中であった。
- ⁷⁷ Ebenda, S. 67, Nr. 3686, 6.11.1897, Kaiser Wilhelm II. an das Auswärtige Amt.
- ⁷⁸ Ebenda, S. 69, Nr. 3689, 7.11.1897, Kaiser Wilhelm II. an den Reichskanzler Fürsten von Hohenlohe.
- ⁷⁹ 当時, 山東の布教活動を主管していたアンツァー司教はベルリンにおり, 彼は皇帝や外務省に対してこの機に経済的潜在性の高い膠州湾を占領するよう強く促していたことも, 皇帝の意思決定に影響を及ぼしていたと思われる。Ebenda, S. 76, Nr. 3694, Fussnote. また, 宰相も膠州湾占領自体に反対だったわけではなく, 中国側が満足な回答を提示しない限りにおいて, この事件を膠州湾やその他の占領に利用するよう北京公使に検討を指示していた。M. K., S. 119, Dok. 20, Telegramm des Reichskanzlers Hohenlohe an den deutschen Gesandten Heying (7.11.1897).
- ⁸⁰ G. P. 14-1, S. 69-71, Nr. 3690, 7.11.1897, Kaiser Wilhelm II. an den Staatssekretär des Auswärtigen Amtes Bernhard von Bülow, z. Z. in Rom.
- ⁸¹ 「即刻全艦艇を率いて膠州へ向かい, 同地の適当な拠点ならびに村落を占領し, その場所から提督が最良と思われるやり方でもって完全な補償を求めよ。最大限のエネルギーを投入せよ。航行の目的は秘密を要す。皇帝・国王 ヴィルヘルム」。M. K., S. 119, Dok. 19, Telegramm von Kaiser Wilhelm II. an den Chef des Kreuzergeschwaders in Ostasien, Diederichs (7.11.1897).
- ⁸² Ebenda, S. 124-128, Dok. 25, Bericht des Chefs des Kreuzergeschwaders in Ostasien, Diederichs, an den Oberkommandierenden der Marine, Knorr (15.11.1897).
- ⁸³ BA/MA, RM3/11938, Bl. 17ff. Gottschall, op. cit., pp. 157-162. M.K., S. 124-128, Dok. 25, Bericht des Chefs des Kreuzergeschwaders in Ostasien, Diederichs, an den Oberkommandierenden der Marine, Knorr (15. 11. 1897).
- ⁸⁴ G. P. 14-1, S. 85-86, Nr. 3701, 15.11.1897, Aufzeichnung vom 15. November 1897. Gottschall, op.cit., pp. 163-164.
- ⁸⁵ M. K., S. 120, Dok. 21, Telegramm der Minister der Staatsrats an den Gouverneur von Shandong, Li Bingheng (10.11.1897).
- ⁸⁶ 佐々木前掲書, 247-257頁に収録された一連のロシア外交文書を参照。
- ⁸⁷ G. P. 14-1, S. 102, Nr. 3716, 22.11.1897, Der Gesandte in Peking Freiherr von Heyking an das Auswärtige Amt. M. K., S. 140-141, Dok. 34, Protokoll über die Verhandlungen der Minister des Staatsrats, Weng Ton-

ghe und Zhang Yinhuan, mit dem deutschen Gesandten Heyking (7.12.1897).

⁸⁸ 『外国新聞に見る日本』第3巻1896-1902, 本編上, 毎日コミュニケーションズ, 1992年, 124頁。

⁸⁹ アンドリュー・ポーター著, 福井憲彦訳『帝国主義』岩波書店, 2006年, 第4章「『周辺』からの説明」。

⁹⁰ 『東京朝日新聞』明治30年12月4日, 論説「膠州湾問題」。

⁹¹ 『読売新聞』明治30年11月23日, 「膠州湾の占領ハ公法上の非定する所なり」。

⁹² 『読売新聞』明治30年12月4日, 論説「膠州湾の占領に關し清國の前途と日本の將來を論ず」。

⁹³ 「國際の慣例を棄て, 遽に兵力を以て莫大の要求を恐迫す, 要するに歐人の對東洋策を窺ふに是るべし」『東京朝日新聞』明治30年11月27日, 社説「東洋の二大近時」。